



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社シキノハイテック 上場取引所 東  
コード番号 6614 URL <https://www.shikino.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 昭仁  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 広田 文男 TEL 0765-22-3477  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,244	9.4	512	△3.2	519	△3.5	357	△2.7
2023年3月期第3四半期	4,791	24.8	529	98.4	537	90.5	367	104.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	80.91	80.82
2023年3月期第3四半期	83.29	82.97

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,669	2,384	42.1
2023年3月期	5,180	2,080	40.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,384百万円 2023年3月期 2,080百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2024年3月期	-	0.00	-		
2024年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,680	3.1	560	△14.8	560	△16.2	430	△9.9	97.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	4,424,000株	2023年3月期	4,424,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	138株	2023年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	4,420,607株	2023年3月期3Q	4,415,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

2023年の海外に目を向けると、米国は個人消費が底堅く推移し拡大基調を維持、中国は若年層を中心とした雇用情勢の悪化や、不動産不況も重なって景気の回復ペースは鈍さがみられました。地政学的には、ロシアのウクライナ侵攻が続き、10月にはハマスとイスラエルの軍事衝突が発生するなど不安定な様相が継続しています。

国内経済においては、中国経済の回復遅れが重石となったものの、半導体不足の解消による自動車の生産回復や円安の追い風、インバウンド需要の回復、価格転嫁の進展が好影響となり景況感は改善されました。反面、先行きは、物価上昇による需要の減少やコストの増加、人手不足の深刻化などによる悪影響も一段と懸念され、金融引き締めに伴う海外景気の減速も含めて慎重な見方となっており、引き続き注意を要するとしています。

半導体業界においては、世界半導体販売額に先行して動く台湾や韓国の電子部品・デバイス工業の出荷・在庫バランスは明確に改善しており、シリコンサイクルは2024年に回復局面に入る公算が大きいと予測されます。WSTS（世界半導体市場統計）の発表でも前年比2桁成長とみており、その通りになれば2022年の世界市場規模を抜き、過去最大となると予測しています。

このような環境の中、電子システム事業においては、主要顧客の半導体後工程商材への設備投資が鈍化したこと、車載機器向け専用計測器は部材価格の高騰が改善されたことによる価格転嫁分の解消及び販売製品構成の変化により、前第3四半期会計期間比では売上減少となりました。一方、カスタムバーンイン装置は用途展開による受注増加となりました。新たな生産拠点として福島県いわき市に福島製造部を設置すべく、立上げ準備に取り組みました。

マイクロエレクトロニクス事業においては、アナログLSI設計受託売上の安定化に向けて、回復の遅れているスマートフォン向けセンサー半導体に対する要素開発設計に注力するとともに、自動車分野等の電源、計測機器分野のセンサー設計をターゲットにした新規顧客開拓を続けています。デジタルLSI設計受託については、DSC向け画像処理分野の設計受託がピークアウトし始めましたが、自動車分野向けデジタル設計の新規顧客にシフト対応しています。一方、業界における旺盛な半導体需要のために設計人材の確保が難しい状況は続いています。

製品開発事業においては、マイナンバーカードの政治的な推進力停滞により読み取り向けカメラの医療分野以外での導入に遅れが生じています。また、中国景気停滞の影響をうけたFA用検査装置向けカメラについても出荷数量が減っています。一方、今後も市場拡大が期待される医療・介護向けに試作したカメラシステムの市場評価は完了し、2024年度市場投入に向け製品化開発を進めています。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高5,244,080千円（前年同四半期比9.4%増）となり、営業利益は512,109千円（前年同四半期比3.2%減）、経常利益は519,013千円（前年同四半期比3.5%減）、四半期純利益は357,674千円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### a. 電子システム事業

電子システム事業においては、車載機器向け専用計測器で大型案件の受注時期スライドに加え、新型コロナウイルス感染症の影響で高騰していた部材価格の改善がみられたことから、価格転嫁分を正常化したこと及び販売製品構成の変化の為、前第3四半期会計期間比で売上が減少しました。車載半導体の市場在庫改善で生産増加用途の設備投資は一服感となり、後工程商材のバーンインボードは主要顧客で案件が減少し、受注鈍化局面に入りました。一方、新製品用カスタムバーンイン装置は、用途展開による新たな仕様の対応により受注が増加しました。生産キャパシティの改善、生産能力の向上、BCP対策強化として、事業譲渡による福島製造部立上げの準備に取り組みました。

これらの結果、電子システム事業は、売上高は2,533,505千円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント営業利益は341,393千円（前年同四半期比39.3%増）となりました。

#### b. マイクロエレクトロニクス事業

マイクロエレクトロニクス事業においては、旺盛な半導体需要に支えられ半導体の設計需要が計画通りに推移しました。アナログLSIにおいては、自動車向けのパワー半導体や高速インターフェースを主体としたアナログ設計受託が順調に推移しました。また、デジタルLSIにおいては、想定通りにDSC向け画像処理関連のデジタル設計受託は低調となりましたが、自動車向けのデジタル設計受託は堅調に増加しました。IPについては、ロイヤルティーが売上に貢献しました。

これらの結果、マイクロエレクトロニクス事業は、売上高は1,575,024千円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント営業利益は192,218千円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

#### c. 製品開発事業

製品開発事業においては、アミューズメント機器向けカメラ量産開始、海外ATM向けカメラ製品の継続受

注など順調な製品出荷がある一方で、マイナンバー読み取りカメラの量産計画遅れ、FA検査装置向けカメラの出荷減により売上は計画未達となりました。

これらの結果、製品開発事業は、売上高は1,135,550千円(前年同四半期比1.4%減)、セグメント営業損失は21,502千円(前年同四半期はセグメント営業利益80,063千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、5,669,494千円となり、前事業年度末に比べ、488,899千円増加いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が228,676千円、建物(純額)が156,859千円、土地が99,702千円、受取手形、売掛金及び契約資産が79,748千円、電子記録債権が47,112千円増加した一方、繰延税金資産が96,130千円、仕掛品が67,986千円減少した影響によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、3,285,351千円となり、前事業年度末に比べ、185,677千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が330,000千円、資産除去債務が110,000千円、退職給付引当金が46,984千円増加した一方、賞与引当金が125,724千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が118,304千円、支払手形及び買掛金が94,684千円減少した影響によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,384,142千円となり、前事業年度末に比べ、303,221千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が286,185千円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は42.1%(前事業年度は40.2%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、当初上期に想定していた車載半導体の後工程商材に若干の一服感が現れましたが、カスタムバーンイン商材の受注増加に加え、車載機器向け専用計測機器の受注が牽引し、売上高はほぼ計画並みに推移したものの、積極的な方針による事業譲渡に係るコスト増加があり、利益は前年第3四半期累計期間を若干下回りました。2024年3月期通期業績予想につきましては、欧米・中国経済に対する懸念、種々の地政学リスクの深刻化、国内では長期金利の上昇、円高へのリスク、人件費を中心としたコスト高と人手不足の深刻化など企業の設備投資意欲の減退や計画の先送りにつながる要因も多く、下振れリスクに注意を要する先行き不透明な状況でもあることから、現時点においては2023年5月11日に公表いたしました業績予想数値を据え置くことといたしました。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	529,698	505,089
受取手形、売掛金及び契約資産	1,636,497	1,716,245
電子記録債権	168,071	215,184
製品	202,830	234,507
仕掛品	172,120	104,133
原材料及び貯蔵品	797,988	1,026,665
その他	114,719	142,324
流動資産合計	3,621,926	3,944,150
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	392,968	549,827
土地	306,279	405,982
その他(純額)	213,662	184,444
有形固定資産合計	912,910	1,140,254
無形固定資産		
投資その他の資産	205,812	203,336
繰延税金資産		
繰延税金資産	351,383	255,252
その他	86,948	126,206
投資その他の資産合計	438,332	381,459
固定資産合計	1,557,055	1,725,050
繰延資産	1,612	293
資産合計	5,180,594	5,669,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,564	598,879
短期借入金	150,000	480,000
1年内返済予定の長期借入金	159,960	136,732
未払法人税等	97,739	69,504
賞与引当金	224,403	98,679
受注損失引当金	14,741	23,193
その他	554,246	578,368
流動負債合計	1,894,654	1,985,357
固定負債		
長期借入金	293,462	198,386
退職給付引当金	830,076	877,061
資産除去債務	—	110,000
その他	81,480	114,545
固定負債合計	1,205,018	1,299,993
負債合計	3,099,673	3,285,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	421,469	421,469
資本剰余金	352,397	352,397
利益剰余金	1,302,800	1,588,986
自己株式	△178	△456
株主資本合計	2,076,489	2,362,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,431	21,744
評価・換算差額等合計	4,431	21,744
純資産合計	2,080,920	2,384,142
負債純資産合計	5,180,594	5,669,494

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,791,663	5,244,080
売上原価	3,452,059	3,810,634
売上総利益	1,339,604	1,433,445
販売費及び一般管理費	810,537	921,335
営業利益	529,066	512,109
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	2,703	1,728
仕入割引	369	159
為替差益	1,674	1,934
受取補償金	3,000	—
補助金収入	2,866	2,973
その他	3,566	4,815
営業外収益合計	14,185	11,612
営業外費用		
支払利息	3,847	2,717
株式交付費償却	1,319	1,319
その他	100	671
営業外費用合計	5,267	4,708
経常利益	537,985	519,013
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
特別利益合計	87	—
特別損失		
固定資産除却損	2,371	0
特別損失合計	2,371	0
税引前四半期純利益	535,700	519,013
法人税、住民税及び事業税	130,840	127,298
法人税等調整額	37,108	34,040
法人税等合計	167,949	161,338
四半期純利益	367,750	357,674

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	267,764	154,872	1,082,925	1,505,562	—	1,505,562
受託開発	1,784,713	1,384,550	68,898	3,238,162	—	3,238,162
その他	3,969	—	120	4,089	—	4,089
顧客との契約から生じる 収益	2,056,447	1,539,422	1,151,943	4,747,813	—	4,747,813
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注) 1	1,722,622	1,521,364	1,109,229	4,353,216	—	4,353,216
一定の期間にわたり移転 されるサービス	333,825	18,057	42,714	394,597	—	394,597
顧客との契約から生じる 収益	2,056,447	1,539,422	1,151,943	4,747,813	—	4,747,813
その他の収益(注) 2	43,850	—	—	43,850	—	43,850
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,297	1,539,422	1,151,943	4,791,663	—	4,791,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,100,297	1,539,422	1,151,943	4,791,663	—	4,791,663
セグメント利益(注) 3	245,058	203,945	80,063	529,066	—	529,066

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期損益 計算書 計上額
	電子システム 事業	マイクロ エレクトロ ニクス事業	製品開発 事業	合計		
主要な財又はサービスの ライン						
自社製品	576,021	154,642	1,085,059	1,815,723	—	1,815,723
受託開発	1,885,597	1,420,382	50,425	3,356,405	—	3,356,405
その他	19,877	—	65	19,942	—	19,942
顧客との契約から生じる 収益	2,481,495	1,575,024	1,135,550	5,192,070	—	5,192,070
収益認識の時期						
一時点で移転される財 (注) 1	1,800,115	1,549,018	1,128,077	4,477,211	—	4,477,211
一定の期間にわたり移転 されるサービス	681,380	26,005	7,472	714,858	—	714,858
顧客との契約から生じる 収益	2,481,495	1,575,024	1,135,550	5,192,070	—	5,192,070
その他の収益(注) 2	52,010	—	—	52,010	—	52,010
売上高						
外部顧客への売上高	2,533,505	1,575,024	1,135,550	5,244,080	—	5,244,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,533,505	1,575,024	1,135,550	5,244,080	—	5,244,080
セグメント利益又は損失 (△)(注) 3	341,393	192,218	△21,502	512,109	—	512,109

(注) 1. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財に含めております。

2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。